

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

歴史学関係女性研究者の現状と意識 結果概要

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名(うち女性と回答した者 138名)

1 回答者のプロフィール

- ・有効回答者518人のうち、男性は377名(72.8%)、女性は138名(26.6%)、どちらでもない3名(0.6%) (p.3)。
- ・女性の立場別の分布は、大学院生 22.1%、大学非常勤講師 13.2%、研究機関研究員 9.6%、大学教員 40.4%、専門職 5.1%、中学校・高校教員 1.5%、自由研究者 8.1%。(p.3～4)
- ・女性回答者の年齢分布は、24歳以下 8.0%、25～29歳 9.4%、30～34歳 18.1%、35～39歳 15.9%、40～44歳 19.6%、45～49歳 9.4%、50～54歳 8.7%、55～59歳 6.5%、60歳以上 4.3%。
※立場別では全てにおいて男性の数が多く、年齢では24歳以下以外で男性の方が多い。女性研究者の割合が高い30代でも、男性と比較すると圧倒的に女性研究者の割合が低い。特に30代という年代が女性にとって難しい時期であるとも推察できる(p.3～7)
- ・研究対象地域は男女とも日本が最大値だが、男女それぞれにおける研究対象地域では、ヨーロッパ・南北アメリカを対象地域とする女性の比率は41.6%で、日本を対象地域とする女性の44.5%と僅差である。男性は49.6%が日本を対象地域とする。(p.8～9)
- ・研究対象の時代は、近現代の比率が高く、これは男性研究者に比しても偏りが著しい。(p.8、p.10)
- ・研究対象のテーマ・内容では、女性研究者の割合が最大は社会史(男性は政治史)で、次に政治史がつづく。その次がジェンダー史でスコアも18.1と高いが、同じテーマで男性研究者のスコアは1.9と極めて低い。(p.8、p.11-12)
- ・在籍中もしくは以前在籍した大学院について、女性のほうが国立・海外の比率がより高く、私立の比率が低い。また所在地は男女ともに東京・近畿地方に集中するが、女性のほうがその比率は高い(p.13～14)。

2 研究職へのアスピレーション

- ・大学院への進学理由として、男性は「学位取得」よりも「研究者希望」という動機をもつ傾向であるのに対し、女性は「学位取得」と「研究者希望」という動機を同程度に考えている。(p.17～18)
- ・男性は修士課程進学＝博士課程への進学、と考える傾向があるのに対し、女性は修士課程進学段階では、必ずしもそう考えない傾向がある。しかし、博士課程まで進学すると、女性のほうが研究職・専門職以外の選択肢を考えない傾向があるといえる。(p.17、p.21～22)
- ・大学非常勤講師の進路に関する意識は、大学院生同様、男性のほうが専門職より研究職へのこだわりが強く、女性は研究職でも専門職でも専門を生かせる仕事に就きたいと考える傾向がある。(p.24～25)
- ・任期付きの研究機関研究員・大学教員の将来の進路については、男女ともにより良い研究職に就きたいと考えている人がほとんどで男女差はほぼないが(p.25～26)、任期なしの大学教員で45歳未満の将来の進路に関する意識を見てみると、女性の4割、男性の3割がより良い条件の研究職に転職したいと考えている。女性の転職希望が男性よりも多いのは、研究職における「居づらさ」を女性のほうが感じやすい、あるいは集計該当者が子育て世代でもあることなどから、家庭の状況にあわせてよりよい環境(場所)の職場を求めるなどが推測できる。(P.27～28)

3 ハラスメント

- ・セクシュアル・ハラスメントについて被害経験があると答えた女性は34.4%、男性は5.3%で圧倒的に女性の比率が高い。立場別に見ると、経験ありと答えた比率が高かったのは、専門職、中学校・高校教員44.4%、大学教員の40.0%。大学院生が16.7%以外は全ての立場で35%を超え、働く女性研究者の約4割がセクシュアル・ハラスメントにあった経験があり、女性研究者の働く環境の悪さを示す。(p.28～29)
- ・セクシュアル・ハラスメントについて聞いたことがあると回答した人の割合は、女性が70.3%、男性が49.6%で、女性のほうが被害経験者が多いため、実際に経験はなくても相談を受けるなどの経験があるなど、現況で女性のほうがセクシュアル・ハラスメントに関して意識的であることを示唆している。立場別で比率が高いのは研究機関研究員、次いで大学教員、専門職、中学校・高校教員と続く。研究者の職場でもいまだセクシュアル・ハラスメントは横行している。(p.29)
- ・性別・年齢別でのセクシュアル・ハラスメント被害経験の有無は、20歳代までは、経験の比率は低く、男女でも有意な差は見られない。30歳代以降では(45～49歳を除く)、5割弱の女性が経験があり、二人に一人はセクシュアル・ハラスメント被害経験がある。また男性でも被害経験が、35～39

歳での 10.3%を筆頭に一定数いる。(P.29～30)

- ・性別・年齢別でのセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験について、女性は全体的に年齢があがるほど経験があると答える比率が高くなる。男性にはこのような傾向は認められない。女性のほうがセクシュアル・ハラスメントについて身近に見聞きする状況があるのだろう。男性は聞いた経験ですら最高で 58.5%にしかならない。このことは、被害経験者が女性の方が多いことを裏付け、また男性のほうがセクシュアル・ハラスメントに対しての意識が低いことを明らかにする。(p.30～31)
- ・アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント被害経験の有無について性別・立場別に見てみると、全体では経験ありと答えた女性比率が 39.1%、男性は 26.0%。ここでは男性でも比率は高くなる。研究機関研究員の女性約6割、男性でも約 5 割が経験ありと答えていて、特に比率が高くなっている。任期ありということが弱さになって、ハラスメントを受ける状況が生み出されているとも考えられよう。男女差が大きいのは大学教員で、女性は約 4 割が経験ありと答えているのに対し、男性は約 2 割でポイントでは 19.3もの差がある。大学教員の中では女性の方が弱い立場に置かれている現状があるのではないか。(p.31～32)
- ・アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無について性別・立場別に見ると、女性の方が比率が高いものの、回答者全体でも男女ともに7割を超える。最も男女差があったのは、専門職、中学校・高校教員で、女性の比率が男性の比率を 25.5 ポイントも上回っている。男性の比率のほうが極端に低いのは、この立場での男性研究者のこれらのハラスメントに対する意識が低いことを示す。(p.32～33)
- ・アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント被害経験の有無を性別・年齢別に見ると、25 歳～29 歳、45 歳～49 歳の男性で、女性の比率を上回っているが、特に 30 歳～34 歳、35 歳～39 歳、40 歳～44 歳ではそれぞれ 20 ポイント以上女性のほうが上回る。30 歳以上では 45 歳～49 歳でのみ例外的に男性のほうが 20 ポイント以上女性を上回っている。(p.33)
- ・アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無を性別・年齢別に見ると、20 歳代の男性で聞いた経験のある人は 70%を超え、女性の比率を超えている。30 歳～34 歳、35 歳～39 歳、40 歳～44 歳では女性の方が男性の比率を上回り、特に 35 歳～39 歳の女性では 90%を超える。実経験同様、聞いた経験でも 45 歳～49 歳で男性が女性を上回るが、50 歳以上では女性の比率が男性を上回る。30 歳以上で見ると 55 歳～59 歳男性の比率が 59.3%と他に比して目立って低い。55～59 歳男性はハラスメントに一番無縁で、それゆえに意識が低いと言えよう。(p.33～34)
- ・アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについての全体的な傾向としてはやはり女性のほうが経験・聞いた経験ともに男性を上回っているが、ところどころ男性が女性を上回っているところがあ

り、被害者は男女を問わないともいえる。いずれにせよ被害者のパーセンテージの高さを考えると、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについても対策やガイドの整備・普及を徹底していくことが求められよう。(P.28～31)

4 家族構成と研究活動

- **経済的制約による学会・研究会参加の困難**を見てみると、男性は研究上の経済的余裕がある人ほど自立したり家庭をもつ傾向があり、女性は自立していても家庭をもつても研究上の経済的困難を抱えている場合が多い傾向にある。男性は経済的に困難だからこそ親・兄弟姉妹と同居している場合が多いが、女性が自立しても家庭をもつても、研究する上で経済的な困難が付きまとい、むしろ親・兄弟姉妹と同居していた方が、研究上の経済的困難さが少ないという現状を示す。(p.38～39)
- **時間的制約による学会・研究会への参加の困難**で、比率がより高いのは、男女ともに子どもがいる場合で、子育て世代は学会や研究会に出にくい状況があると考えられる。ただし、**配偶者・パートナー**、子どもがいる人で困難を感じないと回答した人は、女性が 6.3%であるのに対し、男性は 20.8%と比較的高く、子育てが女性に偏っている家庭が多いことも想像しうる。ほかにも、居住形態が本人のみの女性で困難と感じている人は 71.8%であるのに対し男性は 60.9%、困難を感じないと回答した女性は 17.9%であるのに対し、男性は 27.7%であって、**居住形態が本人のみの場合**、明らかに女性のほうが学会・研究会への参加を困難と感じていることがわかる。(p.38～40)
- **研究時間の確保の困難さ**については、子どものいる女性が研究時間の確保そのものに困難を感じている傾向が強く、子どものいる男性もある程度困難を感じてはいるが、やはり子育ての負担は女性に大きくかかっている傾向を見出せる。(p.40～43)
- **立場別に世帯形成・出産・育児・介護と仕事の両立についての困難さ**について、特にポイントが高いのは、**研究機関研究員の女性**で、子どもをもつこと・**出産・育児**の項目で、最高値が5のところ4点を超えている。研究機関研究員の女性の 84.6%に任期があり、採用や雇用の継続・延長、あるいはよりよい研究職への転職を考えた時に、出産や育児が支障となると考える傾向やそのような事実があるのではないだろうか。**出産と育児**については、どの立場でも女性の方が仕事との両立が困難と感じている。全体的にもこれらに対する女性の負担感が強いことを示す。(p.43～46)

5 経済状況

- ・既婚者の居住形態を性別で見ると、既婚者で単身赴任／両住まい状態であるのは、女性が 30.7%、男性が 18.8%と、女性研究者のほうが多くなっている。これを立場別に見ていくと、**大学教員(45 歳未満)の女性で単身赴任/両住まい状態が 65.0%と圧倒的に比率が高い**。一方男性の単身赴任／両住まい状態である人は 16.3%であるので、特に既婚女性が研究者として、特に大学教員の職を求めようとすると、**単身赴任せざるをえない状況にある**という現状を顕著に浮き彫りにしている。(p.49)
- ・立場別・性別の**個人収入源**を見てみると、収入が不安定な大学非常勤講師と自由研究者で、女性は本人の収入が充分でないならば配偶者／パートナーの収入を頼り、男性は親の援助を頼むという傾向が見て取れる。(p.50～51)
- ・個人収入について、女性は回答者全体の平均値では若年層正規雇用労働者の年収の目安 400 万円を超えるが、中央値を見た場合 300 万円と下回る。中央値を立場別に見た場合、400 万円を超えるのは大学教員のみである。(p.51)
- ・年齢別・性別の個人収入について見るとスコアはいずれも女性が下回る。中央値で見ると、44 歳未満では同等であるが、45 歳～59 歳では女性が男性を下回る。特に現役世代である 55 歳～59 歳の中央値のスコアは 0.556 で男性の個人収入と大きく差が開く。標準偏差を見てみると、女性は年齢が上がるほど個人収入のバラツキを示す数値が大きくなるので、常勤につけた人と非常勤のままの人との収入の差が広がるのではないかと。特に 45 歳以上の女性は常勤の職に就きにくかったということを示す。(p.51～53)
- ・特に現役世代である 45 歳～59 歳を見てみると、45 歳～49 歳では、女性は 200 万円未満が 25.0% に上るのに対し、男性は 17.3%である。女性の比率の最大値は 400～600 万円未満と、600～800 万円未満で 33.3%となっている。これに対し、男性の最大値は 600～800 万円未満の 27.6%であるが、800 万円以上で見ると女性が 8.3%であるのに対し、男性は 34.4%と 3 割以上を占めている。(p.53)
- ・性別・年齢別の個人収入について、特に顕著な 50 歳～54 歳を見ると、女性の最大値が 600～800 万円未満と 800～1000 万円未満でそれぞれ 33.3%であるのに対し、男性の最大値は 1000～1500 万円未満の 36.4%。200 万円未満が女性は 25.0%であるのに対し、男性は 3.0%である。また、55 歳～59 歳では女性の最大値が 200～400 万円未満でそれぞれ 33.3%であるのに対し、男性の最大値は 1000～1500 万円未満の 48.1%。実数は少ないが、この年代が一番男女の格差が大きく、男性の約半数が 1000 万円以上の収入があるにもかかわらず、女性の 44.4%は若年層正規雇用労働者の年収の目安にも届かない 400 万円未満。男性のほとんどの人が常勤の職にあり、女

性は年齢が高いほど非常勤の職にとどまり続けている人の比率が高くなっていると解釈できる。さらにこの年代の女性だけを見ても、女性の44.4%が400万円未満である一方、800万円以上の女性も44.4%で二極化している。(p.53～55)

- ・世帯収入で見ると、女性の最大値は1000～1500万円未満の19.3%、男性の最大値は600～800万円の20.9%で、主に男性は自分の収入が世帯収入になっているのに対し、女性は自分の収入に配偶者／パートナーなど同居者の収入を加えた額が世帯収入になっている場合が多いことを示している。配偶者／パートナーの収入を収入源としている比率の高かった大学非常勤講師と研究機関研究員である女性研究者の世帯収入の最大値の金額は、男性研究者のそれぞれの立場の最大値より多くなる。女性が研究を継続するためには、配偶者／パートナーの収入も充てにしなければならない。女性の就職難はここにも現れている。(p.55～56)